

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2021年9月30日から無期限
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の債券、株式および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要運用対象	主として、以下の投資信託証券に投資を行います。 <ul style="list-style-type: none"><li>・ 上場投資信託証券「i シェアーズ iBoxx ハイ・イールド社債 ETF」</li><li>・ 投資信託証券「ファイブスター・マネーパール・マザーファンド2」</li><li>・ MASAMITSU 日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）</li><li>・ TOPIX 連動型上場投資信託</li></ul>
組入制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 投資信託証券（外貨建の投資信託証券も含まれます。）への投資割合には制限を設けません。</li><li>・ 株式への直接投資は行ないません。</li><li>・ デリバティブ取引の直接利用は行ないません。</li><li>・ 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</li></ul>
分配方針	年1回（原則として6月22日。ただし、休業日の場合には翌営業日とします。）決算を行い、原則として次の通り分配を行う方針です。 <ol style="list-style-type: none"><li>① 原則として毎計算期末に分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</li><li>② 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等とします。</li><li>③ 収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li></ol>

# 長期資産形成戦略ファンド (愛称：100歳計画)

追加型投信／内外／資産複合

## 運用報告書 (全体版)

第3期 (決算日 2024年6月24日)

### 受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「長期資産形成戦略ファンド（愛称：100歳計画）」は、2024年6月24日に第3期決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

(受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

### ★設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 受益証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		
設定日(2021年9月30日)	円 10,000	円 －	% －	% －	百万円 140
第1期(2022年6月22日)	10,547	0	5.5	92.0	506
第2期(2023年6月22日)	11,397	0	8.1	97.3	889
第3期(2024年6月24日)	13,801	0	21.1	95.6	1,367

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

(注4) 設定日の基準価額および純資産総額は、それぞれ当初設定価額および当初設定元本額を記載しています。

### ★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		投資信託 受益証券 組入比率
		騰落率	
(期首)2023年6月22日	円 11,397	% －	% 97.3
6月末	11,654	2.3	96.8
7月末	11,474	0.7	92.3
8月末	11,924	4.6	98.1
9月末	11,989	5.2	97.4
10月末	11,787	3.4	98.2
11月末	12,177	6.8	98.0
12月末	12,111	6.3	97.2
2024年1月末	12,569	10.3	96.1
2月末	12,779	12.1	95.5
3月末	13,030	14.3	97.7
4月末	13,383	17.4	97.1
5月末	13,411	17.7	96.6
(期末)2024年6月24日	13,801	21.1	95.6

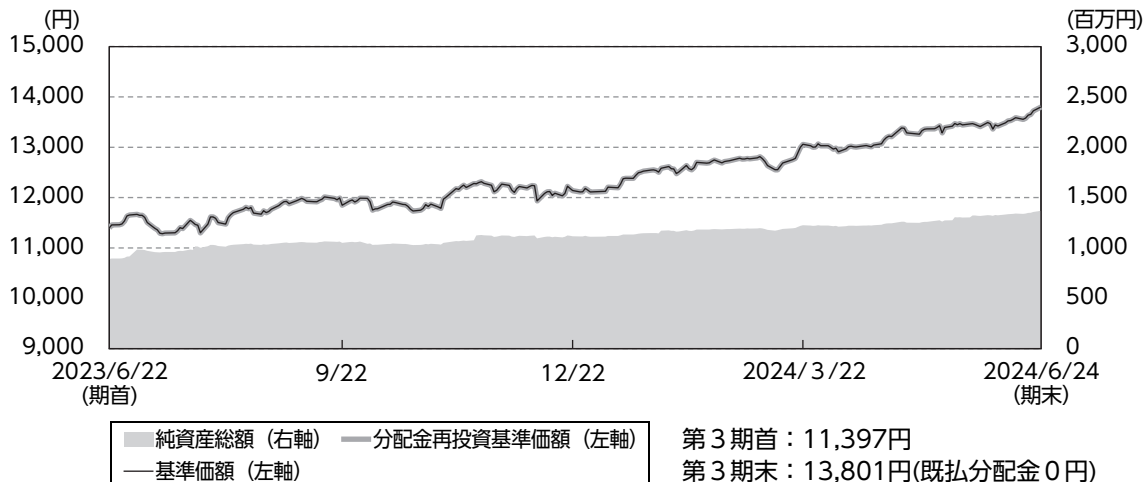
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託受益証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2023年6月22日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### ☆基準価額の主な変動要因

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。主として、「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」(米ドル建て)の投資信託証券への投資を通じて、米国ハイ・イールド債券に投資を行いました。結果、当期の基準価額は上昇しました。

#### <上昇要因>

- ・当期のドルの対円相場が、当期末には159円台後半となり、期初の141円台後半と比較して上昇し、基準価額にプラス寄与となりました。
- ・2023年11月：米国のインフレ鈍化が確認され、米金融政策においては、年内利上げ観測が後退し、2024年には利下げに転じるとの観測が強まり、米国の景気後退(リセッション)懸念が後退し、米国長期債利回りが低下(債券価格は上昇)したこと
- ・2024年3月：注目された米FOMC(連邦公開市場委員会)において、2024年の利下げは3回との従来予想を据え置いたことで市場に安心感が広がったこと

#### <下落要因>

- ・2023年10月：9月の米CPI(消費者物価指数)が市場予想をやや上回って加速したことを受けて米国長期債利回りが再び上昇基調を強め、およそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇(債券価格は下落)したことや、イスラエルのガザ地区における病院爆発などで中東情勢の緊迫感が一段と増し地政学

リスクの高まりが嫌気されたこと

- ・2024年4月：3月の米CPIが加速したことを受けてインフレ警戒感が強まり、FRB（連邦準備制度理事会）高官による早期の利下げに対する牽制姿勢が相次ぐ中、パウエルFRB議長もワシントンでの講演で利下げ時期が後退する可能性を示唆し、米国長期債利回りが上昇（債券価格は下落）したこと

## ☆投資環境

（期初2023年6月23日～期末2024年6月24日）

当期におけるICE BofA US High Yield Index（米ドル・ベース）は、+10.8%の上昇となりました。また、TOPIX（配当込み）は、+22.1%の上昇となりました。主な投資対象国の通貨である米ドルの推移は、+12.6%の上昇となりました。（※為替市場の表記は、対円騰落率とし、投資信託協会が公表する仲値を使用しています。）

当期の米国ハイ・イールド債券相場は、上昇しました。6月下旬には、米当局による米大手銀行23行に対するストレステスト（健全性審査）で、対象23行全てが通過したとの発表が好感され、堅調な推移となりました。7月上旬には、米国長期債利回りの上昇が重荷となりましたが、米国の金融引き締め長期化懸念が後退したことなどが好感され、上昇に転じました。また、米大手銀行の4－6月期決算が純金利収入の大幅増収を背景にして堅調な業績を発表したことなども追い風となりました。8月には、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことなどが相場の重荷となりました。9月に入ると、米国の金融引き締め長期化懸念や、原油価格が今年の高値を更新する中でインフレ懸念が次第に強まり、10月には、米国長期債利回りがおよそ16年ぶりに一時5%を超えて上昇したことを受けて、下落基調となりました。加えて、イスラエルのガザ地区における病院爆発などで中東情勢の緊迫感が一段と増したことも相場の重荷となりました。11月に入ると大きく反発しました。米FOMC（連邦公開市場委員会）での2会合連続の政策金利据え置きや、米雇用統計の下振れなどを受けて、FRB（連邦準備制度理事会）による利上げ打ち止め観測が高まり、また、米金融政策において来年の利下げ観測が浮上したことなどを受けて米国長期債利回りが一時3.7%程度まで低下したことなどが好感されました。しかし、1月に入ると、再びインフレ懸念が強まり、米早期利下げ観測の後退を受けて、上値の重い推移となりました。3月には、米FOMCにおける経済見通しで年内3回の利下げ予想が維持されると、市場に安心感が広がり、一時堅調さを取り戻しました。しかし、米国の根強いインフレを示す指標が確認されるなかで米国の早期利下げ観測が後退し、米国長期債利回りが4月に一時4.7%程度まで上昇し、また、イランがイスラエルに攻撃を実施するなど中東情勢の緊迫化が重荷となり下落しました。4月中旬からは反発し、米国長期債利回りの上昇に一服感が漂い、イスラエルとイランの報復行動が限定的にとどまり地政学的リスクの低下が好感されました。その後も、5月の米FOMCを無難に通過し、米国の雇用者数ペースや賃金上昇率の減速などを受けてインフレ警戒感が後退し、6月に入っても米国長期債利回りの低下基調を好感し、当期末にかけて、堅調な推移となりました。

当期の日本の株式相場は、上昇しました。日本株式市場は、7月に日銀の政策修正観測の高まりなどから一時円高に転じたことが重荷となりましたが、7月後半からは米国長期利回りの上昇などを背景に円安に転じたことが相場の下支えとなり底堅く推移しました。しかし、9月には原油価格が今年の高値を更新し、米国のインフレ懸念の高まりが重荷となり、米国株の下落も影響しました。10月に

は、米国長期債利回りの上昇基調に加え、中東情勢の緊迫化などが相場の重荷となり、下落基調が続きました。11月の米FOMCでは2会合連続で政策金利の据え置きが決定され、また、米雇用統計の下振れを受けて、FRBによる利上げ打ち止め観測が高まりました。これにより、米国株が大幅に上昇し、トヨタ自動車の最高益更新の決算も好感され、日本株も上昇しました。1月には、台湾積体回路製造（TSMC）の好決算を受け、テクノロジー業界の回復への期待感が高まり、半導体関連株を中心に堅調に推移しました。米国長期債利回りの上昇が一服したことを受け、大手ハイテク株を中心に堅調な展開となりました。2月には、米半導体大手エヌビディアが市場予想を上回る決算を発表し、AI（人工知能）に対する根強い需要が確認されたことで半導体関連株を中心に上昇しました。米国株高や円安推移も好感され、外国人投資家の買いが主導する形で、日経平均株価が1989年12月の最高値を更新しました。3月も堅調を維持し、春闘での市場予想を上回る賃上げ率が好感され、日本のデフレ経済からの脱却期待が高まりました。これにより、日経平均株価は再び4万円台を超えて最高値を更新しました。4月には、米国の早期利下げ観測が後退し、中東情勢の緊迫化が重荷となり、一時下落に転じましたが、5月には米国長期債利回りの低下を好感して再び上昇しました。さらに、米半導体大手エヌビディア社が市場予想を上回る好決算を発表し、AIテーマの継続期待も追い風となりました。6月にはフランスの政治混迷に対する懸念が広がり、当期末にかけては上値の重い推移となりました。

当期のドル円相場は、当期末には159円台後半となり、当期初の141円台後半と比較して、円安ドル高となりました。ドル円相場は、7月には日銀の政策修正観測の高まりなどを背景に、一時円高に転じました。しかし、米金融政策の引き締め長期化観測や米国長期債利回りの上昇により、再び円安が進行しました。9月には、原油価格が今年の高値を更新し、インフレ懸念が高まる中で米国長期債利回りが一段と上昇し、円安がさらに進行しました。10月から11月半ばにかけて、ドル円は148円台後半から151円台後半まで緩やかな円安ドル高の推移を見せましたが、12月末にかけて欧米の金利が低下、日本との金利差縮小の見込みをから円高が進行し、141円台程度まで円高ドル安となりました。1月以降は、欧米の金利が再び上昇し、日本との金利差拡大の見込みから円安が進行し、2月半ばには150円台に達しました。3月上旬には一時的に円高ドル安に振れましたが、日銀の金融緩和的な姿勢が続くとの見方から、151円台後半へと約34年ぶりの円安ドル高水準となりました。4月には、ドル円は米国利下げ時期が遅れるとの市場観測が強まり、米国長期債利回りが上昇したことや、日銀の金融政策変更に対する慎重な姿勢が重なり、一時160円台を付け、円安が加速しました。5月には、米国長期債利回りが低下する一方で日本の長期債利回りが1%を超えて上昇し、日米金利差縮小の見込みからドル円は156円台となり、これまでの円安の流れが止まりましたが、6月に入り、当期末にかけては、米国長期債利回りの上昇などを受けて再び円安が進行し、当期末には159円台後半となりました。

## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### ○当ファンド

当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

当期は、期を通じて、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用を行いました。「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」と「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」の指定投資信託証券を主要投資対象とし、運用方針に定める基本資産配分比率を維持して運用を行いました。期末時点において、「i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」の組入比率は95.6%、「ファ

イブスター・マネープール・マザーファンド2」の組入比率は0.7%となりました。また、当ファンドが保有する外貨建て資産に対して、為替ヘッジは行いませんでした。

#### ○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (米ドル建て)

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指して運用を行いました。

#### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指しました。当期は、2024年3月には日銀が17年ぶりの利上げを決定しマイナス金利を脱しましたが、国内の短期金融市場における金利上昇は僅かにとどまったことなどを受けて、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行い、流動性の確保を図りました。

#### ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

#### ☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第3期	
	2023年6月23日～2024年6月24日	
当期分配金 (円)	-	
(対基準価額比率) (%)	(-)	
当期の収益 (円)	-	
当期の収益以外 (円)	-	
翌期繰越分配対象額 (円)	3,800	

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ★今後の運用方針

### ○当ファンド

今後も従来の運用方針を継続します。当ファンドは、投資信託証券（以下「指定投資信託証券」という場合があります。）を主要投資対象とするファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。指定投資信託証券への投資を通じて主に、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間と、国内株式への投資を主とした運用期間と、スイッチングモデルのシグナルを参考に、大胆に運用戦略のスイッチ（切り替え）を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行って参ります。

今後は、引き続き、米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間として運用を行います。組入れ投資信託証券へ投資にあたっては、運用方針に定める基本資産配分比率とします。また、保有する外貨建て資産については、原則として為替ヘッジは行いません。株式と債券のспред（価格差）をベースに、相対的に株式の割高・割安度を計量的に判定するスイッチングモデルのシグナルを参考に、相対的に株式が割安と判断された場合には、国内株式への投資を主とした運用期間（国内株式運用型ファンドへの投資比率を概ね70%（±10%）とします）にスイッチ（切り替え）を行う予定です。

### ○iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF（米ドル建て）

ブラックロック社が運用する「iシェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF」への投資を通じて、iBoxx USD Liquid High Yield Index（米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数）に連動する投資成果を目指します。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね95%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね30%（±10%）を維持します。

### ○ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

主として、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、投資信託財産の安定した収益の確保を目指します。マイナス金利の環境下においては、無利息金銭信託を通じて、流動性の確保を図って参ります。米国ハイ・イールド債券への投資を主とした運用期間においては、投資比率を概ね5%（±5%）を維持します。国内株式への投資を主とした運用期間においては、組入れは行いません。

## ★1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2023年6月23日～2024年6月24日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	185	1.50	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,357円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
( 投信会社)	( 89)	( 0.72)	
( 販売会社)	( 89)	( 0.72)	
( 受託会社)	( 7)	( 0.06)	
(b) 売買委託手数料	4	0.03	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( 4)	( 0.03)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
( 株式)	( -)	( -)	
( 投資証券)	( -)	( -)	
( 新株予約権証券)	( -)	( -)	
( 先物オプション)	( -)	( -)	
( 信用)	( -)	( -)	
( 投資信託受益証券)	( -)	( -)	
(d) その他費用	54	0.44	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
( 保管費用)	( 6)	( 0.05)	
( 監査費用)	( 11)	( 0.09)	
( 印刷費用)	( 37)	( 0.30)	
( その他)	( 0)	( 0.00)	
合計	243	1.97	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

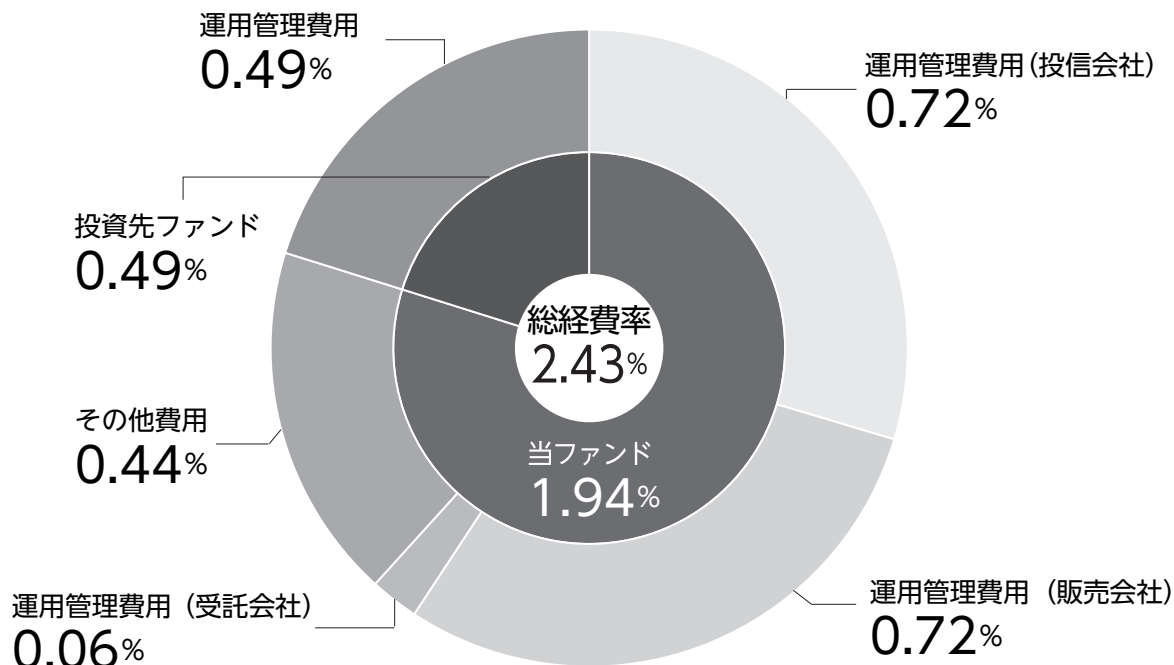
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



## (参考情報)

### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.43%です。



総経費率 (①+②+③)	2.43%
①当ファンドの費用の比率	1.94%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.49%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	—

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2023年6月23日～2024年6月24日）

（1）親投資信託受益証券の設定・解約状況

当期における売買はありません。

（2）投資信託受益証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国 (米国)	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	口 23,900	千米ドル 1,803	口 —	千米ドル —

(注) 金額は受渡代金。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月23日～2024年6月24日）

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

★自社による当ファンドの設定・解約状況（2023年6月23日～2024年6月24日）

該当事項はございません。

★組入資産の明細（2024年6月24日現在）

（1）親投資信託残高

銘柄名	期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	千口 10,090	千口 10,090	千円 9,964

（2）外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	前期末	当期末			
	口数	口数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(米国)	口	口	千米ドル	千円	
iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	81,800	105,700	8,180	1,307,838	
合計	口数・金額	81,800	105,700	8,180	1,307,838
	銘柄数<比率>	1	1	-	<95.6%>

(注1) 比率欄は純資産に対する比率です。

(注2) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月24日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.88円です。

★有価証券の貸付及び借入の状況（2024年6月24日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成（2024年6月24日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
投資信託受益証券	千円 1,307,838	% 94.8
ファイブスター・マネープール・マザーファンド2	9,964	0.7
コールローン等、その他	62,430	4.5
投資信託財産総額	1,380,232	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお6月24日における邦貨換算レートは、1米国ドル=159.88円です。

(注2) 当期末における外貨建て純資産(1,340,262千円)の投資信託財産総額(1,380,232千円)に対する比率は97.1%です。

## ★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,380,232,528円
コール・ローン等	62,430,383
ファイブスター・マネーブル・マザーファンド2	9,964,080
投資信託受益証券	1,307,838,065
(B) 負 債	12,364,612
未払解約金	1,092,840
未払信託報酬	9,131,119
その他未払費用	2,140,653
(C) 純資産総額(A-B)	1,367,867,916
元 本	991,169,836
次期繰越損益金	376,698,080
(D) 受益権総口数	991,169,836口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,801円

(注1) 当ファンドの期首元本額は780,896,677円、期中追加設定元本額は253,624,471円、期中一部解約元本額は43,351,312円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3801円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

## ★損益の状況

(2023年6月23日～2024年6月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	68,281,147円
受 取 配 当 金	69,750,706
受 取 利 息	△ 1,469,559
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	171,024,740
売 買 損 益	171,458,258
売 買 損 益	△ 433,518
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,785,976
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	217,519,911
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	72,099,846
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	87,078,323
( 配 当 等 相 当 額 )	54,597,298
( 売 買 損 益 相 当 額 )	32,481,025
(G) 合 計 (D+E+F)	376,698,080
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	376,698,080
追 加 信 託 差 損 益 金	87,078,323
( 配 当 等 相 当 額 )	54,597,298
( 売 買 損 益 相 当 額 )	32,481,025
分 配 準 備 積 立 金	289,619,757
繰 越 損 益 金	0

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
費用控除後の配当等収益額	62,063,444円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	155,456,467
収益調整金	87,078,323
分配準備積立金	72,099,846
当ファンドの分配対象収益額	376,698,080
当ファンドの期末残存口数	991,169,836口
1万口当たり収益分配対象額	3,800.54円
1万口当たり分配金額	—
収益分配金金額	—

## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★分配金のお知らせ

決算期	第3期
1万口当たり分配金（税込み）	0円

### ◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

### ◇分配金を再投資する場合

- ・お手続き分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

### ◇課税上の取扱いについて

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

### ◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

## ●ファンド概要

ファンド名	i シェアーズ iBoxxハイ・イールド社債 ETF (英文名:iShares iBoxx High Yield Corporate Bond ETF)
投資方針・特色	iBoxx USD Liquid High Yield Index (米ドル建ての非投資適格社債市場全体のパフォーマンスを測る、米ドル建てハイ・イールド債で構成される指数) に連動する投資成果を目指します。
上場証券取引所	NYSEアーカ取引所
管理報酬	年率0.48%

## ★組入上位10銘柄

(2024年2月29日現在)

	銘柄名	通貨	国(地域)	比率
				%
1	DISH NETWORK CORP 144A	債券	米国	0.46
2	MEDLINE BORROWER LP 144A	債券	米国	0.43
3	CLOUD SOFTWARE GRP HOLDG 03/31/29	債券	米国	0.39
4	CLOUD SOFTWARE GRP HOLDG 09/30/29	債券	米国	0.38
5	DIRECTV FINANCING LLC 144A	債券	米国	0.36
6	HUB INTERNATIONAL LTD 144A	債券	米国	0.35
7	VENTURE GLOBAL LNG INC 144A	債券	米国	0.33
8	TEVA PHARMACEUTICAL FINANCE NETHER	債券	イスラエル	0.33
9	CCO HOLDINGS LLC 144A	債券	米国	0.31
10	EMRLD BORROWER LP 144A	債券	米国	0.31
組入銘柄数			1,198銘柄	

(注1) 組入銘柄からはマネー・マーケット・ファンドの銘柄を除いています。

(注2) 比率は当該ETFの純資産総額に対する割合です。

## ★1万口当たりの費用明細

(2023年3月1日～2024年2月29日)

項目	比率
エクスペンスレシオ	0.48%

(注) 費用は、当期間中の口座の平均価額に、ファンドの年率換算された費用比率および当期間中の日数を乗じ、当年度の日数で除すことによって算出されています。

## ファイブスター・マネープール・マザーファンド2

### 第10期運用報告書（決算日 2024年6月17日） （計算期間：2023年6月17日～2024年6月17日）

「ファイブスター・マネープール・マザーファンド2」は、2024年6月17日に第10期の決算を行いました。以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	主として国内通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の国内短期金融資産を主要投資対象とします。
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②株式への投資割合は、純資産総額の10%以下とします。 ③同一銘柄の株式への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ④同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑤新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑥投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ⑦スワップ取引、金利先渡取引、有価証券先物取引等は約款の範囲で行う事ができます。 ⑧非株式割合については制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		純資産総額
		期中騰落率	
	円	%	百万円
6期(2020年6月16日)	9,938	△0.2	8
7期(2021年6月16日)	9,919	△0.2	8
8期(2022年6月16日)	9,902	△0.2	21
9期(2023年6月16日)	9,887	△0.2	18
10期(2024年6月17日)	9,875	△0.1	9

(注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	
		騰落率
	円	%
(期首) 2023年6月16日	9,887	—
6月末	9,887	0.0
7月末	9,885	△0.0
8月末	9,884	△0.0
9月末	9,882	△0.1
10月末	9,881	△0.1
11月末	9,880	△0.1
12月末	9,878	△0.1
2024年1月末	9,877	△0.1
2月末	9,876	△0.1
3月末	9,875	△0.1
4月末	9,875	△0.1
5月末	9,875	△0.1
(期末) 2024年6月17日	9,875	△0.1

(注1) 騰落率は期首比です。

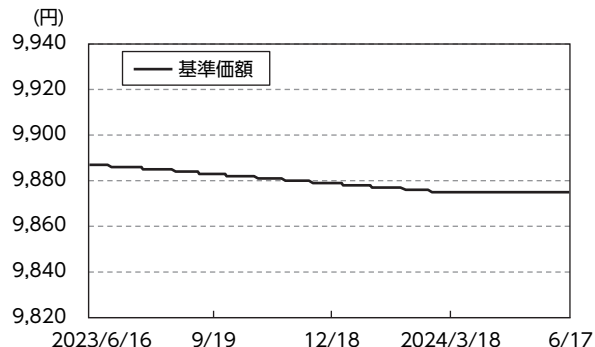
(注2) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。



## ★基準価額の推移

期首の基準価額： 9,887円  
期末の基準価額： 9,875円  
当期間の騰落幅： △12円  
当期間の騰落率： △0.12%

## ○基準価額の推移



## ★投資環境

本ファンドの当期間における国内金融市場は、長期債利回り(10年物国債)は0.35%から1.08%程度の範囲内で推移し、当期末には0.93%程度となりました。

日本の長期債利回りは、2023年10月に開催された日銀の金融政策決定会合で、金融緩和政策継続もイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)の再修正を行ったことなどで、7月末頃から緩やかに上昇に転じる中、10月末には一時0.9%を超えて上昇しました。その後年末にかけては、日銀による金融緩和政策の修正は当面は限定的との見方が広がる中、欧米の主要国金利の低下に連れて、12月中旬には一時0.5%台まで低下しました。2024年以降は、再び緩やかな上昇に転じ、日銀は3月の金融政策決定会合でマイナス金利やイールドカーブコントロール、ETFの買入れなどの主要な金融政策の撤廃・終了と、2007年2月以来となる17年ぶりの利上げを決定し、概ね0.7%台での推移となりました。日銀は大規模な金融緩和策を終了させるも当面は緩和的な姿勢を示しましたが、5月には日銀の長期国債の買入縮小の方法を検討するとの報道を受けて上昇が加速し、一時1.0%を超えて推移しました。当期末にかけては、6月の日銀の金融政策決定会合において、長期国債の買入減額方針を決定しましたが、具体策の公表が先送りされたことなどで、0.9%台へやや低下に転じました。

## ★運用概況

国庫短期証券の利回りは、6ヵ月物が-0.20%程度から0.10%程度、3ヵ月物が-0.31%程度から0.04%程度で推移し、当期末には6ヵ月物利回りが0.01%程度、3ヵ月物利回りが0.00%程度となりました。2024年3月にはマイナス金利を脱しましたが、プラス金利は僅かにとどまったことなどを受けて、当期期初から当作成期末時点を通して、無利息金銭信託での運用を行いました。

## ★今後の運用環境

国内短期金融市場は、日銀が2024年3月に17年ぶりとなる利上げを決定し、当期末時点での3ヵ月物国庫短期証券の金利が0.00%程度となり、マイナス金利環境から脱する状況となりました。今後は、日銀の金融政策が引き締め政策(長期国債の買入れ減額と利上げ)を進めて行く予想されることから、それらに伴う金利上昇の展開が見込まれます。

## ★今後の運用方針

主として、ファイブスター・マネープール・マザーファンド2への投資を通じて、国内発行体の公社債、転換社債、ユーロ円債、資産担保証券ならびにCD、CP、コールローン等の相対的に安全性の高い国内の短期金融資産を主要投資対象として、無利息金銭信託での運用も選択肢とし、投資信託財産の安定した収益の確保を目指して運用を行います。

★ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項目	第10期		項目の概要
	(2023年6月17日～2024年6月17日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 売買委託手数料	-	-	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(新株予約権付社債(転換社債))	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(b) 有価証券取引税	-	-	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( - )	( - )	
(投資証券)	( - )	( - )	
(先物オプション)	( - )	( - )	
(新株予約権証券)	( - )	( - )	
(新株予約権付社債(転換社債))	( - )	( - )	
(投資信託受益証券)	( - )	( - )	
(c) その他費用	13	0.13	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	( - )	( - )	
(監査費用)	( - )	( - )	
(印刷費用)	( - )	( - )	
(その他)	( 13)	(0.13)	
合計	13	0.13	
平均基準価額	9,880		

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2023年6月17日～2024年6月17日）

当該期間での売買および取引はございません。

★利害関係人との取引状況等（2023年6月17日～2024年6月17日）

期中における利害関係人との取引はございません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

★組入資産の明細（2024年6月17日現在）

当期末時点における組入資産はございません。

★投資信託財産の構成（2024年6月17日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	9,963	100.0
投資信託財産総額	9,963	100.0

（注）評価額の単位未満は切り捨て。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2024年6月17日現在）

項 目	当 期 末
(A) 資 産	9,963,633円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	9,963,633
(B) 純 資 産 総 額 (A)	9,963,633
元 本	10,090,208
次 期 繰 越 損 益 金	△ 126,575
(C) 受 益 権 総 口 数	10,090,208口
1万口当たり基準価額(B/C)	9,875円

（注1）当ファンドの期首元本額は19,043,782円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は8,953,574円です。

（注2）2024年6月17日現在の元本の内訳は以下の通りです。

長期資産形成戦略ファンド 10,090,208円

（注3）2024年6月17日現在の元本の欠損は126,575円です。

（注4）1口当たり純資産額は0.9875円です。

★損益の状況

（2023年6月17日～2024年6月17日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	18円
受 取 利 息	18
(B) 信 託 報 酬 等	△ 18,441
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△ 18,423
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 214,826
(E) 解 約 差 損 益 金	106,674
(F) 合 計 (C + D + E)	△ 126,575
次 期 繰 越 損 益 金	△ 126,575

（注1）損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

（注2）当運用報告書作成時点では監査未了です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。